

一般社団法人 日本地震工学会 第15回理事会議事録

- A. 日時 : 2012年6月26日(火) 16:00~21:30
- B. 場所 : 建築会館304会議室
- C. 出席者 :
- (会長) 川島一彦
- (副会長) 若松加寿江、当麻純一
- (担当理事) 矢部正明、福喜多輝、大谷章仁、矢代晴実、渡壁守正、加藤研一、
富田孝史、斉藤大樹、松田隆、清野純史、田村敬一、永野正行
- (欠席) 芳村学副会長、中埜良昭、高橋徹、五十田博
- オブザーバー出席: 嶋原毅事務局長

D. 提出資料

- 資料 15-01 会長の挨拶 (川島会長)
- 資料 15-02 新任役員の紹介 (矢部理事)
- 資料 15-03-01 平成24年度理事会の進め方 (矢部理事)
- 資料 15-03-02 役員の方掌 (矢部理事)
- 資料 15-03-03 理事会年間予定 (矢部理事)
- 資料 15-04 第14回理事会議事録の確認 (矢部理事)
- 資料 15-05-01 第3回一般社団法人日本地震工学会総会議事録 (渡壁理事)
- 資料 15-05-02 平成24年度日本地震工学会総会・特別講演資料「懸念される南海トラフ巨大地震」-阿部勝征 (渡壁理事)
- 資料 15-06 会務報告 (矢部理事)
- 資料 15-07 15WCEE 寄付に関するメール審議結果 (矢部理事)
- 資料 15-08 入退会者 (渡壁理事)
- 資料 15-09 共催・後援・協賛等について (福喜多理事)
- 資料 15-10-01 平成24年度日本地震工学会委員会委員名簿 (福喜多理事)
- 資料 15-10-02 16WCEE 誘致委員会 (川島会長)
- 資料 15-10-03-01 東日本大震災合同震災報告書編集委員会第3回委員会 議事録 (案)
(川島会長)
- 資料 15-10-03-02 東日本大震災合同報告書 地震・地震動編 編集委員会 メンバー案
(若松副会長)
- 資料 15-10-03-03 東日本大震災合同調査報告書・原子力編 (仮称) 打合せ議事録 (案)
(川島会長)
- 資料 15-10-03-04 Engineering Lessons Learned from the 2011 Great East Japan Earthquake
(川島会長)
- 資料 15-11-01 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査研究委員会企画案
(若松副会長)

資料 15-11-02	津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する調査研究委員会企画案 (若松副会長)
資料 15-12	スペシャルアドバイザー申請(柴田明徳名誉会員)(若松副会長)
資料 15-13-01	平成 24 年度事業計画(矢部理事)
資料 15-13-02	平成 24 年度予算(大谷理事)
資料 15-14	平成 24 年度事業企画案(松田理事)
資料 15-15	2012 年日本地震工学会年次大会(五十田理事(代・矢部理事))
資料 15-16	選挙管理委員会からの報告(渡壁理事)
資料 15-17	電子広報委員会からの報告(富田理事)
資料 15-18-01	15WCEE 準備状況&ブースの展示物の検討(中埜理事(代・福喜多理事))
資料 15-18-02	15WCEE 特別セッションの開催(川島会長)
資料 15-18-03	15WCEE 寄付金の状況(大谷理事)
資料 15-19	論文編集委員会からの報告(高橋理事(代・矢部理事))
資料 15-20	日本地震工学会論文集特集号「2011 年東日本大震災」中間報告等 (永野理事)
資料 15-21	日本地震工学会誌第 17 号準備状況(斉藤理事)
資料 15-22	日本地震工学会“地震被害の軽減と復興に向けた提言”－東日本大震災を受けて－ (矢代理事)
資料 15-23	ジョンミルン没後 100 周年／関東地震 90 年関連イベント(斉藤理事)
資料 15-24-01	第 62 回理論応用力学講演会 開催概要(永野理事)
資料 15-24-02	第 62 回理論応用力学講演会 特別講演者依頼(永野理事)

E. 議事

E 1. はじめに

1) 会長の挨拶(川島会長、資料 15-01)

平成 23 年度の理事会活動の実績として、(1) 東日本大震災に対する取り組み、(2) 顕彰制度の充実、(3) 日本地震工学会スペシャルアドバイザーの立ち上げ、(4) ウェブサーバーの更新、(5) 会員証の見直しとプラスチック化が実施され、会員にとって有効な内容とすることができたことが示された。

次に、平成 24 年度計画として、(1) 公益法人化への取り組み、(2) 第 16 回世界地震工学会議の日本誘致、(3) 研究委員会活動の充実、(4) ニュースレターの抜本的見直し、(5) 海外会員の獲得と地震工学会の国際化の推進について積極的に取り組んでいきたいとの抱負が紹介された。

また、各理事に対して、理事職は名誉職ではなく、担当の役割への具体的貢献が求められること、また、自分の担当だけでなく理事会メンバーとして広く日本地震工学会の発展に貢献できるように理事会での議論に積極的に加わることが期待されるとの期待が示された。

最後に、各委員会に対しては、以下の活動に対する期待が述べられた。

- ・研究統括委員会：

研究委員会数を 10 程度に増加させると同時に、不活発な委員会を停止させ、研究資金の増額等、活発な委員会へのサポートを充実する。また、会員へのメリットの還元という視点から、成果は必ず報告書として出すこと、可能であれば報告書は出版社から出版することとし、これらを用いた報告会、講習会を必ず開催するようにする。

・ 論文集編集委員会：

海外の研究者からの投稿の促進を図るため、海外から英語だけで論文投稿や査読が可能かを確認し、確実に海外から投稿可能な体制、システムを作り上げること。海外からの論文投稿を増加させることは、地震工学分野だけでなく、日本の **National Security** にもつながる重要事情だとの認識を持って頂きたい。

・ 事業企画委員会：

他学会機関との相乗りの事業も重要であるが、日本地震工学会会員から見て会員であることの価値が見えるように、日本地震工学会独自のユニークな企画を組むこと。特に、トピックスを決めた講演会の企画、実施を年 2 回程度は実施してほしい。

・ 大会実行委員会：

国際シンポジウムを同時開催するようになってほしい。また、16WCEE の日本誘致が計画されているが、この中で計画されている新しいポスターセッションを試行し、大会に新しい息吹を入れてほしい。

・ 会誌編集委員会：

埋め草の記事は排除し、会誌にふさわしい記事構成とするようになってきた結果、平成 23 年度には会誌として非常に充実してきた。今後も、この姿勢を堅持して頂きたい。各号に特集としての目的を持たせ、これに適した記事を集めるという姿勢が有効ではないか。ニュースレターの抜本の見直しのため、平成 24 年度は電子広報委員会（仮称）と同時開催し、情報共有の面で、電子広報委員会（仮称）をサポートしてほしい。また、両委員会間で委員の相乗りをし、会誌に掲載すべきか、ニュースレターに掲載すべきかをスムーズに判断できる仕組みを整えてほしい。

・ 電子広報委員会（仮称）：

委員会の名称をウェブのお世話係というイメージではなく、会員に最新情報をタイムリーに流すという役割にふさわしい名称に変更してほしい。会誌編集委員会の支援を得て、会誌とニュースレターの内容の仕分けを行える仕組みを整えてほしい。会員に流すべき情報としてなにが重要で、なにをヘッドラインとして伝えるべきかを判断した誌面作りを進めてほしい。

・ 国際委員会：

平成 23 年度には委員会が開催されていないので、委員会を開催して日本地震工学会の国際化について議論を開始してほしい。これにより、国際化に関心を持てる次の若手を育ててほしい。IAEE 事務局は現在、個人対応になっており、日本地震工学会としてのサポート体制のあり方を検討してほしい。

2) 新任役員の紹介（矢部理事、資料 15-02）

各理事の担当役職が確認された。続いて、理事全員による自己紹介が行われた。

3)平成 24 年度理事会の進め方、役員の分掌、理事会年間予定(矢部理事、資料 15-03-01、資料 15-03-02、資料 15-03-03)

(1) 理事会の進め方

資料 15-03-01 に基づき、理事会の進め方について以下の点の説明があった。

- ・理事の任期は、選任後から社員総会終了時までの 2 年間。
- ・理事会は年 4 回以上開催する必要がある。平成 24 年度には 8 回開催の予定であるが、公益社団法人化への取り組みがあり、臨時の理事会の可能性もある。
- ・理事会は理事の過半数の出席で成立し、委任状は認められない(19 名の理事のうち 10 名以上の出席が必要)。また、決議は出席理事の過半数をもって行う。
- ・事業企画委員会の分掌に、刊行物の管理が追加される。研究委員会終了後の報告書の目次を学会ホームページに載せるように今後調整を行う。
- ・理事会資料作成依頼と開催案内等の連絡について。
- ・理事会の議事には、報告、議案、懇談事項の 3 種類がある。
- ・メール審議は、次回理事会では時間的に間に合わない急ぎの事項で、かつ、理事会で合意されることがほぼ確実な事項のみとする。合意を得るために理事会での議論を要する事項については臨時理事会を開催する。特に急ぐメール審議事項では、締め切り日を指定する。最終的に当該事項の審議結果について、監事の承認を得る必要がある。メール審議の担当は福喜多理事とする。
- ・Web の情報管理について、担当の委員会の分掌が説明された。現在、情報管理方法について内規がないため、案を作成し理事会で承認を得ることとする。なお、web に記事を掲載する作業は電子広報委員会が担当するが、掲載すべき報告書や活動報告、議事録などは、担当研究委員会が責任を持って用意する。また、地震発生直後の被害情報は会員にとって重要であり、理事会メンバーや会員からの情報提供が重要であるが、当然ながら、情報に対する責任は情報提供した理事や会員が責任を持つ。

(2) 日本地震工学会の組織図

資料 15-03-02 を用いて日本地震工学会の組織図が説明された。以下の指摘事項があった。

- ・研究委員会及び東日本大震災合同報告書作成委員会は、研究統括委員会の下に設置する。
- ・大会実行委員会の副委員長は清野理事とする。清野理事は平成 25 年度大会の委員長を担当する。
- ・国際研究発表会実施委員会(委員長:清野理事)を創設し、第一副会長の下に設置する。すべて英語による研究発表会を企画、実施する。査読の有無、開催時期等については、国際研究発表会実施委員会が今後検討する。今年度は、大会と同時開催とし、大会実行委員会と調整をしながら準備する。
- ・国際化対応委員会は活動が見えないため廃止する。
- ・16WCEE 誘致委員会は国際委員会の下に設置する。

- ・表彰委員会を会長直轄で創設し、この下にそれぞれ功績賞、論文賞、奨励賞、功労賞の各賞に対する選考委員会を設置し、賞の選考を行う。これに伴い表彰規程の見直しを行う。ただし、大会の発表賞は、大会実行委員会において選考する。
- ・地震災害対応委員会の委員長は田村理事とし、当麻副会長が委員として加わる。本委員会は、3学会地震被害調査連絡会に対応するための、日本地震工学会内部の地震被害対応を担当する。
- ・3学会地震被害調査連絡会の委員に田村理事が参加する。
- ・日本地震工学会スペシャルアドバイザーの選考は会員部会が担当する。

(3) 理事会等の日程

資料 15-03-03 の理事会等の日程調整は、後日メールにて行うこととした。

E 2. 報告事項

1) 議事録の確認（矢部理事、資料 15-04、渡壁理事、資料 15-05-01、資料 15-05-02）

矢部理事より、資料 15-04 を用いて、第 14 回理事会議事録（案）が紹介され、承認された。なお、川島会長から、理事候補者の推薦方法については、前任者が後任を推薦するのではなく、前任者の推薦の他、他の理事が推薦する候補も合わせ、その中から理事会として最適任者を選定するという方式を取るべきことを内規としてまとめるべきであるとの指摘が出された。

また、渡壁理事より、資料 15-05-01、資料 15-05-02 を用いて、第 3 回一般社団法人日本地震工学会社員総会議事録（案）の内容が説明され、承認された。

2) 会務報告（矢部理事、資料 15-06）

矢部理事より、2012 年 5 月 10 日～2012 年 6 月 26 日までの会務報告が行われ、以下の訂正を加えて承認された。

- ・日付を 2012 年 5 月 10 日～2012 年 6 月 26 日に訂正する。
- ・〔論文賞〕のタイトルを「確率論的地震動予測地図の検証」に訂正する。

3) 15WCEE 寄付に関するメール審議結果（矢部理事、資料 15-07）

矢部理事より、2012 年 5 月 30 日に発議された「15WCEE 開催における寄付の依頼について」に関するメール審議結果が報告された。

E 3. 議案

1) 入退会者について（渡壁理事、資料 15-08）

渡壁理事より、2012 年 6 月 26 日現在、正会員 6 名の入会、正会員 2 名と学生会員 3 名および法人会員 1 社の退会が報告され、承認された。

以上の結果、会員数は、名誉会員 21 名、正会員 1,120 名、学生会員 115 名で、現在総数は 1,256 名、法人会員 87 社となることが確認された。

2) 共催・後援・協賛等について（福喜多理事、資料 15-09）

福喜多理事より、以下に示す協賛（1件）、後援（1件）の報告があり、承認された。

協賛依頼：2012年度計算力学技術者（CAE技術者）資格認定事業（主催：日本機械学会）

後援依頼：第7回定例セミナー（主催：NPO 国境なき技師団）

3) 委員会委員の委嘱について（福喜多理事、資料 15-10-01、川島会長、資料 15-10-02、資料 15-10-03-01、資料 15-10-03-03、資料 15-10-03-04、若松副会長、資料 15-10-03-02）

(1) 平成 24 年度日本地震工学会委員会委員

福喜多理事より、資料 15-10-01 を用いて、平成 24 年度日本地震工学会委員会委員名簿が紹介され、以下の修正、変更、追加を加えると同時に、「E1 はじめに」の 3)項に示した内容も含めることを前提に承認された。

- ・事業企画委員会の幹事は森井雄史氏（清水建設）とする。
- ・電子広報委員会と会誌編集委員会間の情報交換をスムーズにするため、電子広報委員会に斉藤理事（会誌編集委員会委員長）が副委員長として、また、会誌編集委員会に富田理事（電子広報委員会委員長）が副委員長として参加する。
- ・電子広報委員会の名称は適切な名称に変更する。
- ・東日本大震災合同報告書編集委員会の「原子力発電所の被害と復旧編報告書作成委員会」の委員長は平野光将氏（東京都市大学）、副委員長は高田毅士氏（東京大学）が担当することが報告された。また、「英文報告書作成委員会」の委員長は川島一彦氏とし、委員を追加する。
- ・公益社団法人化は平成 25 年 4 月 1 日スタートを目標としているため、平成 24 年 11 月に臨時総会を開いて定款見直しの承認を得る必要がある。そのため、公益社団法人化推進委員会で公益社団法人用定款案を行政書士と協議して作成することが承認された。判断を要する事項を含めて、理事会には途中経過を報告するものとする。これは、一般社団法人化の際には理事会で詳細に議論した内容がほとんど定款に反映できなかったことから、実務的な定款案を先にとりまとめることをねらったものである。
- ・川島会長より、資料 15-10-02 を用いて、16WCEE 誘致委員会の委員構成が報告され、承認された。委員長は川島一彦氏が、また、副委員長は笠井和彦氏（東京工業大学）が担当する。

4) 東日本大震災報告書

(1) 東日本大震災合同震災報告書（資料 15-10-03-01、資料 15-10-03-03）

川島会長より、資料 15-10-03-01、資料 15-10-03-03 を用いて、東日本大震災合同震災報告書について説明があり、承認された。要点は以下の通りである。

- ・合同震災報告書の共通編は、「第 1 編：地震と地震動」、「第 2 編：津波の特性と浸水被害」、「第 3 編：地盤災害」、「第 4 編 総集編・資料編」から構成される。いずれの編も担当学会を定めて作成する。担当学会は、第 1 編は日本地震工学会、第 2 編は土木学会、第 3 編は地盤工学会である。第 4 編の担当学会は未定である。

- ・「原子力編（仮称）」に関して、（１）日本原子力学会は独自の報告書を作成する予定であるが、（２）東日本大震災合同震災報告書における報告書作りにも協力することが日本地震工学会と日本原子力学会間で合意された。このため、日本地震工学会から、7学会から構成されている東日本大震災合同報告書編集委員会に日本原子力学会を加えることを提案し、8学会体制に拡充することが平成24年6月11日開催の第4回東日本大震災合同報告書編集委員会において承認された。
- ・原子力編（仮称）の委員長は平野光将氏（東京都市大学）、副委員長は高田毅士氏（東京大学）であり、日本地震工学会が担当学会となる。おおむね震災後3年以内の刊行をめざす。
- ・「原子力編（仮称）」に対して、当麻副会長より、土木学会で作成中の報告書と内容が重複しないかとの質問があったが、川島会長より、（１）土木学会で執筆する内容とも調整し、幅広く原子力施設に関する報告書を作成するのが狙いである、（２）内容の重複はあってもよいが、相互にクロスリファレンスしてまとめるようにする、とのコメントがあった。
- ・日本地震工学会は研究統括委員会の下に、「地震・地震動編作成委員会」、「原子力施設編作成委員会」、「英文報告書作成委員会」を設置し、研究委員会に準じて、それぞれ年間30万円の経費を支給する。

(2) 東日本大震災合同震災報告書「地震・地震動編」編集委員会の委員（資料 15-10-03-02）

若松副会長より、資料 15-10-03-02 を用いて、東日本大震災合同震災報告書「地震・地震動編」編集委員会の委員について説明があり、学会名称を正式名称（「日本」をつける）とするとの意見を取り入れて承認された。

(3) 東日本大震災合同震災報告書「英文震災報告書」の出版（資料 15-10-03-04）

川島会長より、資料 15-10-03-04 を用いて、（１）英文震災報告書の出版を Springer 社と交渉中であること、（２）報告書の構成は東日本大震災国際シンポジウム（2012年3月3日、4日開催）で発表された論文を中心に、新規情報を加える形になること、（３）おおむね平成24年度中に原稿作成の予定であることが説明され、承認された。

4) 新規研究委員会の企画案について（若松副会長、資料 15-11-01、資料 15-11-02）

若松副会長より、以下に示す2件の新規研究委員会の企画案についての説明があり、承認された。

(1) 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査研究委員会

（提案者：高田毅士氏（東京大学））

- ・川島会長より、原子力に関する研究は長期に渡って検討すべきものが多いため、日本地震工学会としてじっくり取り組むべきである。ただし、第1期として2年で中間報告書作成し、講習会等を開催して会員に情報提供した上で、さらに第2期として継続して欲しい。
- ・当麻副会長より土木学会の原子力土木委員会津波評価部会と連携することが有効ではないかとの意見が出された。

(2) 津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する調査研究委員会企画案

(提案者：後藤洋三（東京大学）)

なお、川島会長より、建築分野の研究委員会も是非立ち上げて欲しいとのコメントがあった。

5) スペシャルアドバイザー申請について（若松副会長、資料 15-12）

若松副会長より、柴田明德東北大学名誉教授からスペシャルアドバイザーの申請があったことが説明され、斉藤理事より補足説明があり、承認された。

E 4. 懇談事項

1) 平成 24 年度活動計画と予算について（矢部理事、資料 15-13-01、大谷理事、資料 15-13-02）

矢部理事より資料 15-13-01 を用いて平成 24 年度事業計画について、大谷理事より資料 15-13-02 を用いて平成 24 年度予算について、それぞれ説明が行われた。これに対して、以下の指摘があった。

- ・川島会長より、将来構想委員会の活動計画のうち、3)資金の有効活用方策の検討、4)委託研究・競争的資金等の増加の 2 項目を課題として掲げることは簡単であるが、現実には実行が難しい課題であり、名目的に過ぎない課題は活動項目から外してはどうかとの意見が出された。5)財政基盤強化も同様であり、日本地震工学会の魅力を高め、会員および法人会員のサポートを今後とも安定的に得るという方策がもっとも本会として実行可能で確実な財政基盤強化策である。将来の若手会員の安定的確保という点を除けば、現在、日本地震工学会の財政状況は安定しており、特段の問題はない。したがって、財政状況を強化するという狭い視点だけでこの問題をとらえても改善策が見いだせるようには思えない。また、マスコミとの情報交換については、例えば月 1 回話題を決めて懇談会、あるいは、説明会を開催する仕組みを作ることが有効ではないか。多数の留学生が日本に来ているが、こうした留学生に本会会員になってもらうと同時に、帰国後も本会会員として留まってもらい、海外会員を確保することは、今後の本会の活動に対してきわめて重要である。海外会員が本会に何を求めているか、入会する際の問題点や入会のメリットを感じているか等を分析すべきではないか。
- ・上記に関連して、田村理事より、会費がカード払いできないことが海外会員が入会しにくい一因ではないかとの指摘があった。なお、カード払い可能とするための経費は、初期投資約 10 万円、月間の維持経費約 3 千円であり、これを実施すべきであると、川島会長からコメントが出された。
- ・川島会長より、平成 23 年度には国際化への対応はかけ声ばかりで何も進展しなかったこと、この視点から、本年度から実施しようとしている留学生、海外会員に重点を置いた（日本人学生、研究者、教員の参加も期待される）、英語だけによる JAEE 国際シンポジウム（仮称）の開催はきわめて重要であるとの指摘があった。
- ・川島会長より、現在の英文パンフレットは本会の故事来歴を示しているだけで、今後どういう理念の下にどのような国際活動をすべきか、海外会員にとってどのようなメリットが本会の活動にあるか等が示されていないため、内容を一新したパンフレットを清野理事、永野理

事を中心に作成してほしいとの依頼があった。なお、英文化に関してはパンフレット改訂に 40 万円、Web 英文化に 100 万円の予算化がされていることが紹介された。川島会長から、100 万円あれば、会誌を年にもう 1 回発行でき、年 2 回から 3 回にすることが可能であり、100 万円の予算を有効に将来の本会の海外会員の確保に資するように使用してほしいとの指摘が出された。

- ・清野理事より、アルバイトあるいは翻訳業者に英訳を依頼して英文パンフレットを早急に作成してはどうかとの提案があった。また、ホームページの英文化についても、同様のやり方で行えば良いとの提案があった。
- ・当麻副会長より、過去にも事業活動収支差額が赤字（本年度：-470 万円）で予算が組まれたことはあるのかとの質問があり、嶋原事務局長より、これまでも赤字予算はあったとの説明があった。川島会長から、このようになった理由は、平成 24 年 3 月に東日本大震災国際シンポジウムで大きな収益が出たことによるとの説明があった。

2) 日本地震工学会大会-2012 の準備状況について（五十田理事（代・矢部理事）、資料 15-15）

矢部理事より、日本地震工学会大会-2012 の準備状況について、説明がなされた。これについて、以下の指摘があった。

- ・川島会長より、JAEI 国際シンポジウム（仮称）を 2012 年度大会と同時開催できないかを検討するように、清野理事に依頼があった。
- ・川島会長より、代々木オリンピック記念館は掲示に対する制限が厳しいため、どこに受付や大会本部、発表会場があるかがわかりにくい。もう少し大会を実施するにふさわしい会場がないかを検討してほしいとの依頼があった。

3) 選挙管理委員会からの報告（渡壁理事、資料 15-16-01、資料 15-16-02）

渡壁理事より、資料 15-16-01、資料 15-16-02 を用いて、平成 24 年度第 1 回選挙管理委員会での議論の内容、および選挙スケジュール（案）の説明がなされた。これについて、以下の指摘があった。

- ・川島会長より、選挙の際、（1）会長候補者が 1 名であると、会員には選択の余地がなく、信任投票となってしまうことから、役員候補推薦委員会は、会長候補者については最低 2 名、監事候補者については最低、改選数+1 名推薦すべきであること、（2）役員候補推薦委員会は、適当な立候補者が出なかった場合に備え、8 月 1 日の選挙公示日以降に候補者を選出しておき、8 月 31 日の立候補者締切日以降に、立候補者と合わせて候補者の中から候補者の意向を打診の上、最終的に上記の数の候補者を定める、という手順をとるべきであること、（3）これらの手続きについて規定を作り、会員のページでオープンにすべきであるとの意見が出された。
- ・川島会長より、一般社団法人化前には、次期会長は理事会にオブザーバーとして参加していたが、オブザーバーではなく理事として参加できるようにすべきとの意見が出された。この理由は、せつかく次期会長として参加する方がオブザーバーでは人材の有効活用にならないというものである。このためには、定款の改訂が必要であるため、2012 年 11 月に開催予定

の臨時総会に諮る必要がある。

4) 電子広報委員会からの報告（富田理事、資料 15-17）

富田理事より、平成 24 年度第 1 回電子広報委員会における議論の内容の説明がなされた。これについて、以下の指摘があった。

- ・若松副会長より、(1) 終了した研究委員会のレポートを平成 24 年 4 月のホームページ更新前と同様に、ホームページからダウンロードできるようにすべきである、(2) 各研究委員会の裁量で資料などを該当箇所のホームページからアップロードできるようにすべきであるとの意見が出された。これに対して、矢部理事より、ソフト会社と費用について交渉しているとの回答があった。
- ・川島会長より、(1) 学会ホームページの使い勝手を最重点で改良すること、(2) 情報の送り手の意思が伝わるように、ニュースレターのスタイルを一新するとともに、電子広報委員会の委員名もニュースレターに出し、誰の責任でニュースが編集されているかをわかるようにしてほしいとの意見が出された。これにより、ニュースレター編集者に責任と名誉を与えることが目的である。
- ・川島会長より、会員限定のページの情報が少ないため、このページを多くし、会員のメリットを高めると同時に、従前、ホームページから会員限定で得られた会員名簿をホームページ更新後には得られなくなっているため、元に戻すべきではないかとの意見が出された。
- ・斉藤理事より、会員限定のページには、最近一年間の会誌、論文集が入っている、とのコメントが出された。
- ・矢部理事から、名簿については会員個人が掲載可とした情報について PDF 化してホームページにアップロードする計画であるが、PDF 化とアップロードの作業に費用が必要となるとの指摘が出された。これに対し、川島会長より、早急に実施して欲しいとの要望があった。
- ・当麻副会長より、ホームページ上の地震情報は、平成 22 年、23 年度には、地震情報に詳しい運上茂樹前副会長が担当していたが、今後は理事が情報を持ち寄り、システムティックに行う必要があるとのコメントがあった。

5) 15WCEE に関する対応

(中埜理事(代・福喜多理事)、資料 15-18-01、川島会長、資料 15-18-02、大谷理事、資料 15-18-03)

福喜多理事より、資料 15-18-01 を用いて、(1) 15WCEE では silver クラスの sponsorship と standard booth(3m×2m)の確保に向けて準備を進めていること、(2) ブース展示物としては、東日本大震災を中心にしたポスター、2012 年 3 月の国際シンポジウム DVD の表示、学会から購入可能な地震波形データなど、学会の宣伝などを検討中であることが説明された。また、川島会長より、資料 15-18-02 を用いて、15WCEE において川島会長が convener のスペシャルセッションについての紹介が行われた。これに関連して、以下の指摘があった。

- ・展示物はポスターだけではなく、写真や映像を PC で流すものが良いのではないか（川島会長）。
- ・展示は東日本大震災だけではなく、日本の技術をアピールするものも出してはどうか（川島

会長)。

- ・建築研究所で東日本大震災の紹介 DVD (英語版) を作成しているので、それを使用してほしい (齊藤理事)。
- ・スカイツリー建設に関するビデオが有効ではないか (松田理事)。
- ・免震、制震や超高層建物などに関する技術紹介 (川島会長)。
- ・長周期地震動による揺れに関する映像 (永野理事)。
- ・川島会長、笠井先生 (東工大) が 15WCEE でスペシャルセッションを企画しているので、この内容についてブースで紹介するのはどうか (川島会長、資料 15-18-02 参照)。
- ・JAEI から購入できるマテリアルの申し込み方法の flyer を置くと良いのではないかと (川島会長)。
- ・いろいろな方から情報収集をして準備を進めて欲しい。理事の皆さんも情報提供に協力して欲しい (川島会長)。

大谷理事より、資料 15-18-03 を用いて、15WCEE 寄付金は、6 月 25 日現在で 35 万 5 千円であることが報告された (目標 80 万円)。これに対し、川島会長より、(1) 目標額をクリアできるように周囲に声をかけること、(2) 寄付金申込期限を 7 月 10 日まで延長する旨の連絡を行うこと、(3) 2012 年 3 月の国際シンポジウムの利益を 6 学会の承認を得た上で使用すること、が提案され、承認された。

6) 論文編集委員会からの報告 (高橋理事 (代・矢部理事)、資料 15-19)

矢部理事より、日本地震工学会論文集の年度別投稿数、年度別論文採択率、投稿から登載決定までの期間、1 号当たりの平均論文数の説明がなされた。これについて、以下の指摘があった。

- ・川島会長より、論文数を増やすためには J-Stage システムを使えると良いのではないかと指摘があったが、J-Stage システムを使用するためには年間 50 編以上の論文が必要であるため、現在の投稿数ではやや不足しているとの意見があった。
- ・川島会長より、論文数を増やすアイデアはないかとの問いかけがあり、永野理事より、掲載料が安い、カラーの使用可、1 編の上限ページ数が他学会と比べて多いなどが特徴であるとのコメントがあり、さらに、齊藤理事より、論文賞が創設されたことを会誌やニュースレターで PR し、受賞者の紹介 (写真、要旨、など) を会誌に盛り込むことを検討するとのコメントがあった。

7) 日本地震工学会論文集特集号「2011 年東日本大震災」中間報告 (永野理事、資料 15-20)

永野理事より、日本地震工学会論文集特集号「2011 年東日本大震災」について、(1) 査読フローとスケジュール、(2) 発刊のスケジュール (第 1 回: 9 月 28 日、第 2 回: 11 月 7 日を予定)、(3) 巻頭言は川島会長に依頼していること、(4) 査読状況について、中間報告がなされた。

8) 日本地震工学会会誌第 17 号準備状況について (齊藤理事、資料 15-21)

齊藤理事より、日本地震工学会会誌第 17 号の準備状況について、順調に進んでいるとの報告が

なされた。川島会長より、(1) 論文集等の受賞者の紹介を出すように工夫して欲しい、(2) 平成 23 年度から非常に学会誌らしくなってきたが、今後は、次号、次々号など、早めに将来の会誌の特集企画を立て、最適な執筆者を探して、魅力ある会誌となるようにして欲しい、との要望が出された。

9) 日本地震工学会“地震被害の軽減と復興に向けた提言”－東日本大震災を受けて－について(矢代理事、資料 15-22)

矢代理事より、2012 年 5 月 24 日に発表された日本地震工学会の提言について説明がされた。また、嶋原事務局長より、新聞記事が配布された。これに対して、以下のコメントがあった。

- ・川島会長から、(1) 地震災害の軽減のためには、主権者である国民の意識や行動に問題があるものがあり、従来、こうした点を正面から指摘した提言は無かったことから、これを国民への提言という形で示したことは大変に有意義であった、(2) 専門紙には提言が掲載されたが、一般紙には掲載されなかった。マスコミとの情報交流の機会を設けることが重要ではないかとの指摘があった。
- ・実際に提言を行動に移すためのタスクをどうするのかを次に考えるべきではないか。地震工学グループは何をやるのか、何ができるのかという視点に立って、座談会の実施や委員会での検討をしていくべきだと考えられる(川島会長)。
- ・加藤理事から、学会の国際化という観点から、提言を英文化すべきではないかとの意見が出された。川島会長から、是非、実現してほしいとのコメントが出された。

10) ジョンミルン没後 100 周年／関東地震 90 年関連イベントについて(斉藤理事、資料 15-23)

斉藤理事より、これまでの経緯の他、日本地震学会および日本建築学会で計画されているプロジェクトが説明された。日本地震工学会としてどのように関わり、他学会とどのように連携していくかについて、以下の意見が出された。

- ・ミルンが果たした仕事、足跡をたどるなどの内容を会誌に掲載してはどうか(斉藤理事)。
- ・内容的には地震学分野が中心になるべきと考えられるが、関連学会と協力して、日本地震工学会も応分の貢献ができる方策を考えるのがよい。日本地震学会、建築学会との連携は斉藤理事を中心に対応して頂きたい(川島会長)。

11) 第 62 回理論応用力学講演会について(永野理事、資料 15-24-01、資料 15-24-02)

永野理事より、第 62 回理論応用力学講演会の開催概要と特別講演候補者推薦依頼についての説明があった。

日本地震工学会からは、特別講演候補者に永野理事を推薦することとする。

次回予定：平成 24 年 7 月 24 日 理事会 17:00 より(場所：専売会館)

記録担当：総務理事 福喜多輝

議事録承認

平成 24 年 7 月 24 日

会長 川島 一彦

平成 24 年 7 月 24 日

総務担当理事 福喜多 輝